

被爆61年 その人々を聞く

ユニタール広島事務所が開設して3年が経過した。研修の成果は、

これまでに開催したイベントは、「紛争からの復興」「世界遺産の管理と保全」「国連平和維持活動」などをテーマにワークショップが21回、国際会議2回、講演会18回を数える。ワークショップと国際会議には、

これまでに政府関係者ら計797人が参加し、講演会には計951人が参加した。参加国は計48カ国に上る。いずれも奥深い内容で、多くの専門家の注意を引いた。私は開設当初、それまで広島に国連機関がなかったことに驚いた。国連はヒロシマのような悲劇を繰り返さないために創設されたはずなのに。

——広島市の被爆体験は、研修プログラムによってどのように生かされてきたか。それは映画における字幕のように常に付随しているものだと思う。私たちは経済学者や生物学者、平和活動をする人など、さまざまな背景を持つ人々と活動しているが、人類に共通して思い出されるシンボルは、物理的・視覚的象徴として「原爆ドーム」だ。具体的に



国連訓練調査研究所 (UNITAR=ユニタール) アジア太平洋地域広島事務所長

ナスリーン・アジミさん

ユニタールは、世界の政府関係者や学識者を対象に平和や紛争からの復興、環境保全などのテーマで訓練プログラムを実施する研修機関。広島事務所は約50カ国で構成されるアジア太平洋地域の拠点として2003年7月に開設。中国・四国地方では唯一の国連機関。

ヒロシマの思い 世界につなぐ



世界遺産のワークショップで原爆ドームを見学する各国の研修生ら(ユニタール提供)

は、プログラムの全参加者が平和記念公園を訪れ、平和記念資料館で説明を受けたり、ドキュメンタリー映像を視聴する

平和・復興を担う人材を育成

ヨッパで、参加者は「無形の価値」としての原爆ドームをどう受け止めたのか。ドーム自体は鉄や石の塊で、町の中心にあることに大きな意味はないが、被爆の記憶を刻んだ無形の価値としては非常に強い意味を持っている。参加者は「無形の価値とは何か」「それをどう守るか」について、白熱した議論を展開した。この結果、自分の町や家族を失うことの意味を、より深く考察できた。

——広島開設の意義は十分に果たされているか。私が言えるのは、イベントなどの「形」については、確かに当初の予定を達成できたが、平和の促進という完全なる「実」についてはまだ進行中で、やるべきことは多いと感じた。

ユニタールは国連訓練調査研究所であり、人材の訓練が主要な業務だ。海外から人材を集め、その人々が(研修を通して学んだ)広島から広島ができていく。これから広島ができることは、

アフガニスタンの参加者は、平和記念資料館にある被爆当時の町の模型を見るのと、「今のカブル」だと口をそろえる。広島はこうしたメッセージ(被爆による惨状)を引き続き伝えていくとともに、復興の意味や過程も世界に伝えていく必要がある。参加者が知れたがるのは、広島がどのようにして灰の町から緑豊かな明るい町になったのか、ということだ。

——今後の展望は。ユニタールの目的は平和を直接的に促進することではなく、優れた訓練機関として模範の国際組織になることだ。皆々と業務を遂行する中で、アジア太平洋地域の平和に確実に貢献できると信じている。

48カ国の全参加者が 原爆投下の実態学ぶ

島のメッセージを世界に伝えたい。その意味で、私たちは世界と広島をつなぐ「懸け橋」としての役割を果たしているといえる。

——海外と広島原爆投下に対する認識の相違についてどう感じるか。外国人にとって広島は、共通の反響を持った特別な場所。一方、広島の人々にとっては、家族を失うなどの個人的な意味を持ち、抽象的な場所ではない。だから、歴史の象徴的な場所として話す外国人と、直接体験したことを話す広島人の対話にはズレがある。しかし、認識の相違があっ